ホリスティック企業レポート
パワーソリューションズ
4450 東証マザーズ

新規上場会社紹介レポート
2019年10月4日発行

一般社団法人　証券リサーチセンター

証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20191003

Copyright© 2012 Stock Research Center. All Rights Reserved.　本レポートの権利は一般社団法人 証券リサーチセンターに属します。いかなる形でも無断での複写・転載・利用を禁じます

パワーソリューションズ（4450 東証マザーズ）

発行日：2019/10/4

金融機関向け業務コンサルティング・システムの受託開発・運用保守サービス及び業務のアウトソーシング受託などを行う

アナリスト：髙木 伸行　+81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら　info@stock-r.org

【 4450 パワーソリューションズ　業種：情報・通信業 】

決算期	売上高（百万円）	前期比（%）	営業利益（百万円）	前期比（%）	経常利益（百万円）	前期比（%）	純利益（百万円）	前期比（%）	EPS（円）	BPS（円）	配当金（円）
2017/12	2,131	12.2	291	-	291	99.3	206	2.5×	199.4	564.0	0.0
2018/12	2,364	10.9	289	-0.7	291	0.0	202	-1.9	195.1	759.1	0.0
2019/12 予	2,664	12.7	312	8.0	314	7.9	204	1.0	184.2	-	0.0

（注） 1. 単独ベース。2019/12期は会社予想
2. 2018年3月12日付で1：1,000、2019年6月1日付で1：2の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正
3. 2019/12期の予想EPSは公募株式数（285,700株）を含めた期中平均株式数により算出

【 株式情報 】		【 会社基本情報 】		【 その他 】
株価	4,280円（2019年10月3日）	本店所在地	東京都千代田区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数	1,323,700株	設立年月日	2002年1月7日	大和証券
時価総額	5,665百万円	代表者	佐藤 成信	【監査人】
上場初値	5,110円（2019年10月2日）	従業員数	152人（2019年7月）	有限責任監査法人トーマツ
公募・売出価格	2,000円	事業年度	1月1日～12月31日	
1単元の株式数	100株	定時株主総会	事業年度末日から3カ月以内	

＞ 事業内容

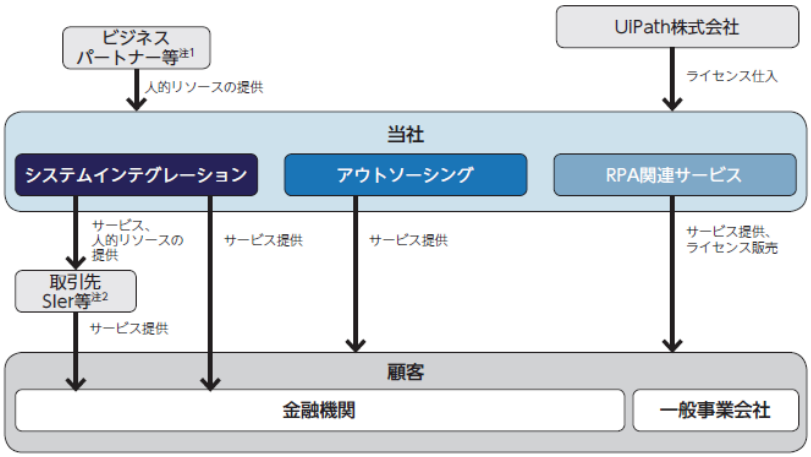
◆ ラストワンマイルの業務プロセスの最適化を行う

パワーソリューションズ（以下、同社）は、顧客企業の業務プロセスを十分把握した上で、既に導入されているシステムインテグレーター[注1]（以下、SIer）等による汎用サービスが十分に機能するように 1）システムインテグレーション、2）アウトソーシング、3）RPA[注2]関連サービスの 3 つのソリューションを提供している（図表 1）。

注 1）システムインテグレーター
情報システムの構築や統合を請け負い、企画、設計、開発、構築、導入、保守、運用等を行う情報通信事業者のこと

注 2）RPA
Robotic Process Automation の略語。これまで人間のみが対応可能と想定されていた操作等をソフトウエアロボットによって自動化する取り組み

【 図表 1 】事業の概要



（注） 1.ビジネスパートナー等：技術者派遣の要請や再委託先の企業等
2.取引先 SIer 等：顧客企業が導入する汎用サービスの提供事業者等
（出所） 届出目論見書

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

同社のサービス別売上高は公表されていないが、同社の説明ではシステムインテグレーション、アウトソーシング、RPA 関連サービスの大まかな売上比率は 7:2:1 である。注意を要するのは売上高 1 割の RPA 関連サービスは事業会社向けのみをカウントしたもので、金融機関向けの RPA 関連サービス売上高はシステムインテグレーションに包含されている点である。

1）システムインテグレーション

システムインテグレーションは同社の主要サービスで、資産運用会社等の金融機関に向けて業務コンサルティング及びシステムの受託開発、保守運用を行っている。具体的にはレポーティング関連システム、コンプライアンス関連システム、発注関連システムの開発等を行っている。

金融機関は SIer が提供する様々な汎用サービスを利用しているが、汎用サービスに接続できる環境を整備しただけでは、既存のシステムと上手く接続できないなど業務上利用しやすい状態にはならない場合がある。同社は各現場のニーズを満たすために、SIer 等の汎用サービスと顧客内のシステムを連係したり、付加機能の開発といった最後の部分（ラストワンマイル）の最適化を主な事業としている。

2）アウトソーシング

システムインテグレーションの補完的な位置付けとして、金融機関の付随業務の受託やチーム単位での人材派遣を行い、顧客企業の業務プロセスの一部を代行するサービスを提供している。具体的には投資信託適時開示・法定開示レポーティング、投信レポートデリバリー等を行っている。また、事業会社のアウトソーシングとして航空券の手配代行サービスを行っている。

3）RPA 関連サービス

同社はラストワンマイルの最適化に関する業務プロセスの自動化を一層推進するため、18 年 2 月に RPA 業界の有力企業である UiPath 社とゴールドパートナーとしてリセラー契約を結び、18 年 8 月より、既に取引のある金融機関及び一般事業会社向けに RPA ソフトウエアである UiPath RPA Platform のライセンス販売及び導入サポートを行っている。

＞ 特色・強み

◆ 業界に特化しラストワンマイルを担うニッチなポジション

ラストワンマイルを事業領域とするには多様な汎用サービスの統合とオーダーメイドの開発が必要となるため、競合が少ない。更に、同社は金融機関に集中し、類似案件を複数解決することによりノウハウを蓄積していることから、そのノウハウの横展開が可能となっており、コスト面でも優位に立っている。

同社の提供するサービスは SIer から導入したシステムを最大限に活用するための業務プロセスの改善であり、SIer とは補完関係にある。そのため、SIer から案件の紹介を受ける等、良好な関係を構築している。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ 収益性の良いプライム案件の比率が高い

同社はエンドユーザーである顧客との直接取引及び顧客グループのシステム開発会社との取引を行うプライム案件の比率が高い。類似案件を多く担当することにより、ノウハウを蓄積していることから開発期間が短く、コスト面で優位にあることは、先に述べたとおりだが、加えて、下請けとならないことから、収益性が高まる傾向にある。

18/12 期では航空券手配代行サービスを除く売上高 2,284 百万円の 91.2%に相当する 2,083 百万円がプライム案件によるものである。なお、同社の主要販売先に IT ソリューションを提供する野村総合研究所（4307 東証一部）グループの一員であるNRIプロセスイノベーションがあるが、NRIプロセスイノベーションは資産運用会社等向けのミドル・バックオフィス業務をサポートする会社であり、NRIプロセスイノベーションからの受注はいわゆる下請けの類ではない。

◆ 顧客ニーズに応える一気通貫体制と製販一体体制

同社は業務分析・問題発見から課題解決・実践まで一貫してサポートしており（一気通貫体制）、業務プロセス全体を俯瞰して問題解決を行うことで顧客満足度を高めている。

また、コンサルタントが専属で案件獲得からサービス提供を行う体制（製販一体体制）をとっているため、営業人員を確保する必要が無く、コストを意識した営業が可能になると同時に顧客の声を拾い上げたサービスの提供を可能にしている。

◆ MD 制

同社は各部署を、それぞれ一つの会社のように位置付ける部署別収益管理制度をベースとしており、各部署の部長である MD（Managing Director）に権限の委譲と適正な成果配分を行っている。部署の収益からコストを差し引いた分が部署内で配分され、案件の成功と従業員の報酬を連動させている。自部署のメンバーが MD となり、新部署を設立すると独立元の MD にも新部署の収益の一部が継続的に付与される仕組みがあるため、人材育成にもつながっている。

＞ 事業環境

◆ 拡大が続く IT 投資

企業の IT 予算は増加基調にあり、今後も堅調な IT 投資が続く見通しである。同社が中心としている金融業界は継続的にシステム投資を行っている上、システムの信頼性や秘密保持を重視するため、システム開発会社を変更するケースは少なく、一旦取引が始まると取引が継続する傾向がある。

同社においても、17/12 期に受注実績のあった 55 社（航空券手配代行サービスのみを提供している先を除く）のうち、18/12 期にも受注実績があった先は

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

48 社に達しており、取引継続率は 87.3%となっている。発注先は年間を通しての IT 予算を確保しており、同社の安定収益源となる。

また、省力化、コスト削減といった生産性の向上は IT 投資の中でも重視されており、同社が今後注力するとしている RPA 関連サービスにとっても好事業環境が予想される。生産年齢人口比率の低下が見込まれるなか、多くの知的労働者やその業務を RPA が置き換えると予測されている。

システムインテグレーションの競合先としては、顧客先のグループ内にあるシステム開発会社や顧客内のシステム部門が挙げられる。ただ、取引規模の大きい先とは継続的に取引が行われており、コストよりは実績の積み重ねが重視される傾向がある。

RPA 関連サービスの競合先としては、UiPath 社の認定リセラーだけをとっても、ダイヤモンド 5 社、ゴールドは同社以外の 15 社、シルバー29 社等と競合している。同社は既存ビジネスで培ってきた顧客との対話能力の高いエンジニアを活用して PRA 関連サービスの拡大する構えである。

＞ 業績

◆ 過去の業績推移

15/12 期の利益水準が極端に低いのはソフトウエア仮勘定としていたアウトソーシング用のシステムを一括償却したことと、取引先の旅行代理店が破綻したことから、貸倒損失を計上したためである。一方、17/12 期に利益率が改善したのはプロジェクトの採算管理を厳格化したことによるものである。

【 図表 2 】業績推移

	14/12期	15/12期	16/12期	17/12期	18/12期	19/12期 2Q累計
	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
売上高	1,602	1,869	1,899	2,131	2,364	1,378
営業利益	-	-	-	291	289	213
経常利益	116	2	146	291	291	213
当期純利益	22	-95	84	206	202	139

（注）単独ベース。16/12 期までの営業利益は開示されていない
（出所）届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

18/12 期業績は、売上高 2,364 百万円（前期比 10.9%増）、営業利益 289 百万円（同 0.7%減）、経常利益 291 百万円（同横ばい）、当期純利益 202 百万円（同 1.9%減）であった。

業務分析等のコンサルティングや RPA 等の先端技術活用の提案により受注額が拡大したことや、既存顧客に加え新たに一般事業会社向けに RPA 支援サービスを行うことで営業基盤を拡大できたことが二桁の増収率に表れてい

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

る。人員増や UiPath 社のゴールドパートナー資格に必要な資格保有者の育成費用や AI の研究開発等により営業利益率は前期比 1.5%ポイント悪化した。

19/12 期第 2 四半期累計期間（以下、上期）は売上高 1,378 百万円、営業利益 213 百万円となった。前年同期の財務諸表が公表されていないため、18/12 通期との比較で見ると、売上高は 18/12 期の 6 割弱に達し、営業利益率は 3.3%ポイント改善している。受注の拡大とコンサルタント経験者の増員が売上高拡大と採算改善に結び付いたものと思われる。

◆ 19 年 12 月期の会社計画

同社の 19/12 期計画は、売上高 2,664 百万円（前期比 12.7%増）、営業利益 312 百万円（同 8.0%増）、経常利益 314 百万円（同 7.9%増）、当期純利益 204 百万円（同 1.0%増）である（図表 3）。同計画は 18 年 12 月の取締役会で承認されたものである。

【 図表 3 】19 年 12 月期の会社計画

（単位：百万円）

	17/12期	18/12期	19/12期		
			上期	下期（予）	通期（予）
売上高	2,131	2,364	1,378	1,286	2,664
売上原価	1,443	1,616	874	900	1,774
売上総利益	688	747	504	386	890
販売費及び一般管理費	396	457	291	287	578
営業利益	291	289	213	99	312
営業外収支	0	2	0	2	2
経常利益	291	291	213	101	314
特別損益	-	-	-	-	-
当期（四半期）純利益	206	202	139	65	204

（注）19/12 期通期（予）は会社予想。
19/12 期下期（予）は 19/12 期通期（予）と 19/12 期上期実績との差であって、会社計画とは異なる
（出所）届出目論見書、「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に
証券リサーチセンター作成

売上高については策定時点で顧客に対して受注条件内諾後の見積書あるいは個別契約書の送付が行われている案件及び顧客の予算計上を確認できた案件を積み上げて算出している。

費用面では売上原価に影響するコンサルタント数は 14 名の純増を見込み、19/12 期の売上原価は前期比 9.8%増の 1,774 百万円、売上総利益率は同 1.8%ポイントの改善を計画している。販管費については管理部門並びに航空券手配代行サービスに関連する人員数は前期と同数とし、昇給分を加味して人件費を算出している。他の経費と合わせ、販管費は同 26.5%増を想定している。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

19/12 期計画に対する上期実績の進捗率は売上高で 51.7%、営業利益で 68.3%となっている。

◆ **成長戦略**

同社は、1）既存取引先の深耕と安定的な取引の実現、2）金融業界での新規取引先の獲得、3）新規業界への参入を通して事業規模拡大を図る考えである。

同社は設立以来、資産運用会社を始めとする金融機関との取引を行っているが、今後も既存取引先を深耕し安定的な案件獲得を目指す構えである。また、豊富な取引実績を持つ資産運用会社に加えて証券会社、信託銀行、その他金融機関との新規取引の獲得を考えている。更に RPA 製品のライセンス販売や導入コンサルティングを金融機関及びそれ以外の業界向けに販売してゆくことも目指している。

＞経営課題/リスク

◆ **特定業界、特定顧客への依存度について**

同社は主に資産運用ビジネスを行う企業にサービスを提供している。資産運用ビジネスは景気や金融市場に影響を受ける。同社は顧客業界の分散に努めているが、リーマンショックに代表されるような大規模な金融恐慌的な事態が発生した場合は同社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、同社は野村ホールディングス（8604 東証一部）傘下の企業及び野村総合研究所及びグループ企業への売上依存度が高い。18/12 期の売上構成比はNRIプロセスイノベーション向けが 22.9%、野村アセットマネジメント向けが 13.4%、野村ホールディングス向け 6.8%、野村総合研究所向け 6.8%、野村信託銀行向け 4.0%となっている。これらの企業の経営状況や発注条件が大幅に悪化した場合は、同社の業績や財政状態に大きな影響を与える可能性がある。

◆ **配当**

同社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けている。しかし、現在は財務体質の強化と事業拡大に向けた投資が先行するため、配当を実施していない。配当の実施及びその時期については現時点では未定である。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表４ 】財務諸表

損益計算書	2017/12		2018/12		2019/12 2Q累計	
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
売上高	2,131	100.0	2,364	100.0	1,378	100.0
売上原価	1,443	67.7	1,616	68.4	874	63.4
売上総利益	688	32.3	747	31.6	504	36.6
販売費及び一般管理費	396	18.6	457	19.3	291	21.1
営業利益	291	13.7	289	12.2	213	15.5
営業外収益	2	-	2	-	0	-
営業外費用	2	-	0	-	0	-
経常利益	291	13.7	291	12.3	213	15.5
税引前当期（四半期）純利益	291	13.7	291	12.3	213	15.5
当期（四半期）純利益	206	9.7	202	8.5	139	10.1

貸借対照表	2017/12		2018/12		2019/12 2Q	
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
流動資産	869	74.5	931	74.5	1,047	75.0
現金及び預金	332	28.4	319	25.5	478	34.2
売上債権	430	36.8	519	41.6	520	37.2
棚卸資産	13	1.1	36	2.9	15	1.1
固定資産	297	25.4	318	25.5	349	25.0
有形固定資産	13	1.1	14	1.1	13	0.9
無形固定資産	3	0.3	10	0.8	12	0.9
投資その他の資産	281	24.1	293	23.5	323	23.1
総資産	1,167	100.0	1,249	100.0	1,396	100.0
流動負債	533	45.7	452	36.2	469	33.6
買入債務	61	5.2	76	6.1	85	6.1
1年内返済予定の長期借入金	81	6.9	38	3.0	21	1.5
固定負債	47	4.0	9	0.7	-	-
長期借入金	47	4.0	9	0.7	-	-
純資産	585	50.1	787	63.0	927	66.4
自己資本	585	50.1	787	63.0	927	66.4

キャッシュ・フロー計算書	2017/12	2018/12	2019/12 2Q
	（百万円）	（百万円）	（百万円）
営業キャッシュ・フロー	188	101	191
減価償却費	7	7	3
投資キャッシュ・フロー	8	-32	-7
財務キャッシュ・フロー	-64	-81	-26
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	132	-12	158
現金及び現金同等物の期末残高	332	319	478

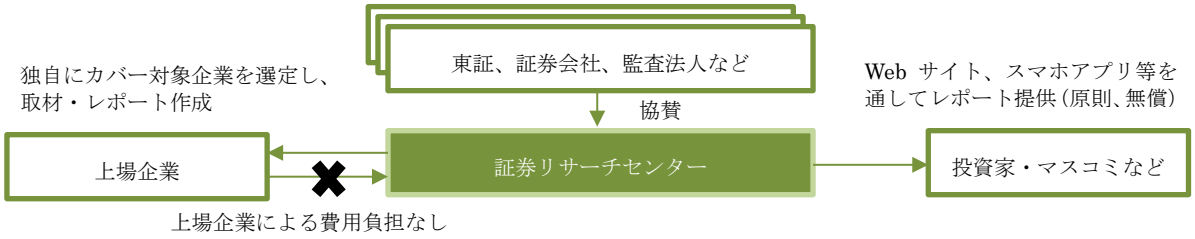
（注）単独ベース。2019/12 2Q の１年内返済予定の長期借入金には短期借入金を含む
（出所）届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

（協賛）

株式会社東京証券取引所	SMBC 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	有限責任あずさ監査法人	有限責任監査法人トーマツ	EY 新日本有限責任監査法人
株式会社 ICMG			

（準協賛）

三優監査法人	太陽有限責任監査法人	株式会社 SBI 証券

（賛助）

日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	監査法人 A&A パートナーズ	いちよし証券株式会社
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。